

2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 ニッケ(日本毛織株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL <https://www.nikke.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 長岡 豊
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営戦略センター財務室長(氏名) 藤原 浩司 TEL 06-6205-6635
 定時株主総会開催予定日 2024年2月22日 配当支払開始予定日 2024年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. 2023年11月期の連結業績(2022年12月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	113,497	4.1	11,016	2.9	11,634	△0.7	7,643	4.9
2022年11月期	109,048	2.3	10,707	8.1	11,715	19.7	7,283	△12.3
(注) 包括利益	2023年11月期 11,534百万円(30.4%)		2022年11月期 8,842百万円(△13.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	108.55	—	7.0	7.1	9.7
2022年11月期	100.54	—	7.0	7.2	9.8

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 6百万円 2022年11月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	166,129	114,135	68.1	1,638.62
2022年11月期	163,384	107,734	65.3	1,508.32

(参考) 自己資本 2023年11月期 113,148百万円 2022年11月期 106,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	8,995	990	△9,767	35,292
2022年11月期	9,449	△6,878	△9,498	34,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	14.00	—	16.00	30.00	2,151	29.8	2.1
2023年11月期	—	14.00	—	19.00	33.00	2,302	30.4	2.1
2024年11月期(予想)	—	16.00	—	20.00	36.00		32.3	

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	111,000	△2.2	11,000	△0.1	11,600	△0.3	7,700	0.7	円 銭 111.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 0社（社名） - 、除外 0社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	78,478,858株	2022年11月期	78,478,858株
② 期末自己株式数	2023年11月期	9,427,728株	2022年11月期	7,784,142株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	70,416,491株	2022年11月期	72,440,017株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	29,856	9.8	5,639	16.1	7,567	△2.2	5,569	△10.3
2022年11月期	27,181	1.7	4,857	2.2	7,735	1.0	6,211	28.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	79.09	-
2022年11月期	85.75	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	108,596	86,894	80.0	1,258.41
2022年11月期	104,384	82,705	79.2	1,169.89

(参考) 自己資本 2023年11月期 86,894百万円 2022年11月期 82,705百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「2023年11月期 決算説明資料」のP.17「2024年11月期 業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン（2017～2026年度）」（以下「RN130ビジョン」という）において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、永続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は、「RN130ビジョン」の具現化に向けて策定した「RN130第2次中期経営計画（2021～2023年度）」の最終年度であるとともに、「RN130ビジョン」に向けての総仕上げとなる「第3次中期経営計画（2024～2026年度）」を策定する年となりました。経済活動の回復にはなお時間がかかり、2023年度も不透明な状況が続きましたが、一方で、環境を始めとしたサステナビリティ志向の高まりは新たな機会も生んでおり、これらの変化をチャンスと捉えて各種施策を実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高113,497百万円(前年同期比4.1%増)、連結営業利益11,016百万円(前年同期比2.9%増)、連結経常利益11,634百万円(前年同期比0.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7,643百万円(前年同期比4.9%増)となりました。円安による仕入コストの上昇や、資材価格・エネルギー費・物流費高騰の影響もありましたが、人とみらい開発事業が好調だった事に加え、経費圧縮や業務の効率化を進めた効果等により、売上高は増収、営業利益は昨年に引き続き過去最高値を更新しました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

① 衣料繊維事業

衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は31,359百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益3,323百万円(前年同期比2.8%増)となりました。円安による羊毛原料コストの上昇やエネルギー費の高騰が、収益を圧迫しました。

(ユニフォーム分野)

学校制服用素材は、前年を上回りました。官公庁制服用素材は、警察向け、消防向け共に前期並みでした。一般企業制服用素材は、交通関係向け販売が増加しました。

(テキスタイル分野)

一般衣料用素材は、国内販売はスーツ生地等の販売が大幅に増加し好調でした。海外販売は、前期並みでした。

(ヤーン分野)

売糸は、ニット関連の販売が大幅に増加し好調でした。

② 産業機材事業

産業機材事業の当連結会計年度の売上高は24,713百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益1,586百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

(自動車関連分野)

車両向けの不織布や縫製糸・結束紐などは、前期並みでした。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備の販売は、半導体等の部材入手遅延の影響等もありましたが、顧客からの受注・引合いが回復傾向にあり、堅調でした。

(環境関連分野)

フィルター資材などの環境・エネルギー関連資材は、前期並みでした。

(その他産業関連分野)

半導体関連装置や画像検査装置は部材不足により客先への納品遅れが生じ低調でした。OA向け資材、その他工業用資材は、顧客の在庫調整の影響を受け低調でした。

(生活関連分野)

ラケットスポーツ関連は、バドミントンガットの市況が回復したことに加え、新商品の販売が好調で堅調でした。フィッシング関連は、コロナ特需は一巡したものの、OEM受託生産が伸び前期並みでした。生活関連資材は、顧客の在庫調整の影響を受け、楽器用フェルトの受注が不調でした。

③ 人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当連結会計年度の売上高は32,870百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益7,086百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

(商業施設運営分野)

商業施設運営は、コロナ禍の影響が軽減され各種イベントが再開したことや、2022年10月にリニューアルしたコルトンプラザの来場者が増加したことが寄与し、堅調でした。自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメントおよびコンサルティング業務は、前期並みでした。

(不動産開発分野)

不動産賃貸事業は、施設賃貸で既存契約の再契約が進み安定した収益を確保したことに加え、既存物件の売却により、好調でした。建設関連は、建築資材の価格高騰や調達遅れによる工期遅延等が発生し、低調でした。

(ライフサポート分野)

保育関連は、2022年の施設閉鎖の影響がありましたが、既存施設は安定的に推移し、前期並みでした。介護関連は、通所施設についてはコロナ禍の影響から未だ回復していませんが、2023年3月に愛知県あま市に新たに2施設を開業し、入所者数が順調に増加している為、前期並みでした。スポーツ関連は、前期並みでした。

(通信及び新規サービス分野)

通信関連は、手数料収入が減少し低調でした。新規サービス関連は、コロナ禍の影響で低迷していた児童向けアミューズメント施設の利用者数が回復した事や、持ち帰り商品の需要増加で菓子類販売が順調に推移しましたが、レンタルビデオ店の撤退等により、売上は低調でした。

④ 生活流通事業

生活流通事業の当連結会計年度の売上高は20,799百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益555百万円(前年同期比41.8%減)となりました。原材料費の高騰、円安による仕入コストの上昇、競争が激化しているEC事業等での広告宣伝費および物流費の上昇が収益を圧迫しました。

(寝装品及び業務用品分野)

寝装品は、EC向け販売が低調でした。業務用品は、災害用備蓄毛布や航空機内膝掛け毛布が復調したことに加え、防疫品の販売も堅調に推移し好調でした。

(生活雑貨分野)

100円ショップ向け等の雑貨販売は、堅調でした。家具類の販売は、当期より株式会社インテリアオフィスワンが加わったこともあり大幅な増収となりました。EC向け生活家電の販売は、当期よりサンコー株式会社がグループに加わったこともあり大幅な増収となりました。フィルム関連は、携帯電話の新規販売台数の鈍化に連動し低調でした。

(ホビー・クラフト分野)

スタンプ用インクの販売は、国内及び海外販売が共に低調でした。スタンプ販売は、オリジナルスタンプ等が貢献したものの、インクパッドや年賀商材の販売減少により低調でした。乗馬用品販売は前期並みでした。

(その他)

保険代理店の経営成績は、前期並みでした。コンテナ販売は、大幅な増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、売上債権の増加や棚卸資産の増加等により2,745百万円増加し166,129百万円となりました。負債は、短期借入金の減少や繰延税金負債の増加等により、3,655百万円減少し51,993百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により6,401百万円増加し、114,135百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、売上債権の増加等により、454百万円減少して8,995百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、有価証券の取得による支出の減少等により7,869百万円増加して990百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、短期借入金の減少等により、268百万円増加して9,767百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比929百万円増加して35,292百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年度期末	2022年度期末	2023年度期末
自己資本比率(%)	62.9	65.3	68.1
時価ベースの自己資本比率(%)	37.8	43.6	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	2.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	147.6	102.2	98.8

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

重要性が増したため、サンコー㈱を連結の範囲に含めております。

株式を取得したため、㈱インテリアオフィスワンを連結の範囲に含めております。

新設分割により設立した1社を、連結の範囲に含めております。

連結子会社である㈱友栄及び㈱ワイワイは2023年10月1日付で㈱友栄を存続会社とする吸収合併を行い、ニッケ商事㈱及び㈱友栄は同日付でニッケ商事㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。また、ほかに連結子会社間で1件の吸収合併を行っております。

株式を売却したため、㈱ジーシーシー及びニッケアウデオSAD㈱を連結の範囲から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,500	34,349
受取手形、売掛金及び契約資産	25,032	27,191
有価証券	3,000	2,000
商品及び製品	14,702	16,499
仕掛品	7,037	7,247
原材料及び貯蔵品	2,532	2,846
その他	2,195	2,803
貸倒引当金	△96	△113
流動資産合計	88,904	92,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,606	23,857
機械装置及び運搬具（純額）	5,457	5,380
土地	14,972	14,847
建設仮勘定	410	960
その他（純額）	733	625
有形固定資産合計	47,180	45,672
無形固定資産		
のれん	376	954
その他	722	818
無形固定資産合計	1,098	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	22,067	22,489
長期貸付金	17	2
破産更生債権等	45	52
長期前払費用	350	317
退職給付に係る資産	547	612
繰延税金資産	1,053	1,098
その他	2,192	1,368
貸倒引当金	△74	△81
投資その他の資産合計	26,199	25,860
固定資産合計	74,479	73,306
資産合計	163,384	166,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,493	10,115
短期借入金	16,309	12,555
1年内償還予定の社債	60	91
未払法人税等	1,758	1,890
賞与引当金	1,660	1,610
その他の引当金	127	58
その他	7,830	7,936
流動負債合計	38,239	34,258
固定負債		
社債	60	62
長期借入金	2,850	1,966
繰延税金負債	3,320	4,864
退職給付に係る負債	2,729	2,470
長期預り敷金保証金	6,453	6,547
資産除去債務	439	284
その他	1,555	1,538
固定負債合計	17,409	17,735
負債合計	55,649	51,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,454	3,997
利益剰余金	96,439	101,845
自己株式	△5,935	△8,110
株主資本合計	101,423	104,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,483	7,684
繰延ヘッジ損益	55	226
為替換算調整勘定	668	882
退職給付に係る調整累計額	△0	156
その他の包括利益累計額合計	5,206	8,950
非支配株主持分	1,103	987
純資産合計	107,734	114,135
負債純資産合計	163,384	166,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	109,048	113,497
売上原価	76,238	79,478
売上総利益	32,810	34,018
販売費及び一般管理費	22,102	23,002
営業利益	10,707	11,016
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	629	630
為替差益	289	149
持分法による投資利益	14	6
賃貸関係収入	168	-
その他	634	245
営業外収益合計	1,754	1,053
営業外費用		
支払利息	87	90
租税公課	229	68
減価償却費	23	20
社宅経費	96	93
その他	309	161
営業外費用合計	746	434
経常利益	11,715	11,634
特別利益		
固定資産売却益	120	-
投資有価証券売却益	510	751
関係会社株式売却益	-	133
受取補償金	-	50
補助金収入	-	77
特別利益合計	630	1,012
特別損失		
固定資産売却損	-	8
固定資産圧縮損	-	71
減損損失	527	263
のれん減損損失	45	383
投資有価証券売却損	17	-
事業構造改善費用	643	438
特別修繕費	-	108
特別損失合計	1,234	1,274
税金等調整前当期純利益	11,112	11,373
法人税、住民税及び事業税	3,499	3,595
法人税等調整額	363	△0
法人税等合計	3,863	3,594
当期純利益	7,248	7,778
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△34	135
親会社株主に帰属する当期純利益	7,283	7,643

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	7,248	7,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,047	3,204
繰延ヘッジ損益	△78	174
為替換算調整勘定	389	220
退職給付に係る調整額	235	157
その他の包括利益合計	1,593	3,755
包括利益	8,842	11,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,863	11,387
非支配株主に係る包括利益	△21	147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	5,083	96,860	△9,097	99,311
当期変動額					
剰余金の配当			△2,198		△2,198
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,283		7,283
自己株式の取得				△2,985	△2,985
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△621	△5,478	6,100	-
譲渡制限付株式報酬		12		46	58
連結範囲の変動			△26		△26
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		△19			△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△629	△420	3,161	2,111
当期末残高	6,465	4,454	96,439	△5,935	101,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,439	133	288	△236	3,625	1,682	104,620
当期変動額							
剰余金の配当							△2,198
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,283
自己株式の取得							△2,985
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
譲渡制限付株式報酬							58
連結範囲の変動							△26
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減							△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,043	△78	379	235	1,580	△578	1,001
当期変動額合計	1,043	△78	379	235	1,580	△578	3,113
当期末残高	4,483	55	668	△0	5,206	1,103	107,734

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,454	96,439	△5,935	101,423
当期変動額					
剰余金の配当			△2,121		△2,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,643		7,643
自己株式の取得				△2,221	△2,221
自己株式の処分		0		0	0
譲渡制限付株式報酬		12		46	59
連結範囲の変動			△115		△115
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		△468			△468
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△456	5,405	△2,174	2,774
当期末残高	6,465	3,997	101,845	△8,110	104,198

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,483	55	668	△0	5,206	1,103	107,734
当期変動額							
剰余金の配当							△2,121
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,643
自己株式の取得							△2,221
自己株式の処分							0
譲渡制限付株式報酬							59
連結範囲の変動							△115
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減							△468
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,201	171	213	157	3,743	△116	3,626
当期変動額合計	3,201	171	213	157	3,743	△116	6,401
当期末残高	7,684	226	882	156	8,950	987	114,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,112	11,373
減価償却費	3,869	3,868
のれん償却額	372	371
減損損失	641	263
のれん減損損失	45	383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△157	△184
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	104	△23
受取利息及び受取配当金	△646	△651
支払利息	87	90
持分法による投資損益(△は益)	△14	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△493	△751
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△133
固定資産売却損益(△は益)	△117	7
固定資産除却損	57	62
売上債権の増減額(△は増加)	531	△1,951
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,656	△895
仕入債務の増減額(△は減少)	△36	△52
その他	△1,275	82
小計	12,383	11,873
利息及び配当金の受取額	645	656
利息の支払額	△92	△91
法人税等の支払額	△3,763	△3,532
法人税等の還付額	276	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,449	8,995

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	2,000
定期預金の預入による支出	△6	△10
定期預金の払戻による収入	5	200
固定資産の取得による支出	△4,312	△3,118
固定資産の売却による収入	248	6
投資有価証券の取得による支出	△935	△42
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,117	3,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△244
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	9	13
その他	△3	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,878	990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,317	△3,127
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	△1,025	△1,613
社債の償還による支出	△60	△107
リース債務の返済による支出	△81	△85
長期預り敷金保証金の受入による収入	487	560
長期預り敷金保証金の返還による支出	△467	△436
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,395	△597
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2,985	△2,221
配当金の支払額	△2,195	△2,119
その他	△56	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,498	△9,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,900	239
現金及び現金同等物の期首残高	41,052	34,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	211	690
現金及び現金同等物の期末残高	34,363	35,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「生活流通」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、倉庫管理・構内運送、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、電気設備の工事、乗馬・ゴルフ・テニス等のスポーツ施設、介護事業、携帯電話販売、ビデオレンタル等のフランチャイズ業、キッズランド・カラオケ・ボウリング場の運営、「生活流通事業」は、毛布・寝装用品、手編毛糸、家具、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸し、スタンプ・スタンプインクの製造販売等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	29,735	23,853	34,938	16,802	105,328	3,720	—	109,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	191	681	115	1,319	0	△1,320	—
計	30,066	24,044	35,619	16,917	106,648	3,720	△1,320	109,048
セグメント利益	3,234	1,952	6,151	953	12,291	23	△1,607	10,707
セグメント資産	38,977	34,231	39,374	14,616	127,200	1,416	34,767	163,384
その他の項目								
減価償却費	702	683	2,299	78	3,762	2	104	3,869
のれんの償却額	28	—	109	234	372	—	—	372
減損損失	—	44	483	—	527	—	—	527
のれん減損損失	—	—	45	—	45	—	—	45
持分法適用会社への 投資額	169	—	—	—	169	—	—	169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447	1,934	2,078	84	4,545	6	101	4,652

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業 (注) 2	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	31,359	24,713	32,870	20,799	109,742	3,755	—	113,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	194	1,006	59	1,843	0	△1,843	—
計	31,942	24,907	33,876	20,858	111,585	3,755	△1,843	113,497
セグメント利益	3,323	1,586	7,086	555	12,551	98	△1,634	11,016
セグメント資産	41,360	35,189	33,233	17,336	127,120	1,475	37,533	166,129
その他の項目								
減価償却費	677	755	2,187	159	3,779	2	86	3,868
のれんの償却額	28	—	71	271	371	—	—	371
減損損失	—	—	263	—	263	—	—	263
のれん減損損失	—	—	—	383	383	—	—	383
持分法適用会社への投 資額	172	—	—	—	172	—	—	172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,226	567	1,224	123	3,142	3	302	3,447

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおりません。

2. 「人とみらい開発事業」における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳による取得価額の減額効果を反映しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,648	111,585
「その他」の区分の売上高	3,720	3,755
セグメント間取引消去	△1,320	△1,843
連結財務諸表の売上高	109,048	113,497

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,291	12,551
「その他」の区分の利益	23	98
セグメント間取引消去	13	15
全社費用(注)	△1,621	△1,650
連結財務諸表の営業利益	10,707	11,016

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,200	127,120
「その他」の区分の資産	1,416	1,475
全社資産(注)	37,270	38,164
その他の調整額	△2,502	103
連結財務諸表の資産合計	163,384	166,863

(注) 全社資産は、余剰運転資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,762	3,779	2	2	104	86	3,869	3,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,545	3,142	6	3	101	302	4,652	3,447

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦(日本)」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦(日本)」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

産業機材事業において、事業の再編等に伴い、75百万円を特別損失の減損損失および事業構造改善費用に計上しております。

人とみらい開発事業において、店舗撤退の方針決定等に伴い、565百万円を特別損失の減損損失および事業構造改善費用に計上しております。また、45百万円を特別損失ののれん減損損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

人とみらい開発事業において、収益性の低いスポーツ事業用設備について、263百万円を特別損失の減損損失に計上しております。

生活流通事業において、EC向け生活家電の販売業を営む連結子会社について、計画通りの収益を上げることができていないため、のれん償却期間での回収不能見込額383百万円を特別損失ののれん減損損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	28	—	109	234	—	—	372
当期末残高	63	—	180	131	—	—	376

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	28	—	71	271	—	—	371
当期末残高	35	—	109	809	—	—	954

(収益認識関係)

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から生じる収益	29,671	23,640	31,755	16,802	101,868	3,720	105,589
(2)その他の収益(注2)	64	213	3,182	—	3,459	—	3,459
外部顧客への売上高	29,735	23,853	34,938	16,802	105,328	3,720	109,048

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から生じる収益	31,282	24,497	28,850	20,799	105,430	3,755	109,185
(2)その他の収益(注2)	76	215	4,019	—	4,312	—	4,312
外部顧客への売上高	31,359	24,713	32,870	20,799	109,742	3,755	113,497

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)		当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	
1株当たり純資産	1,508円32銭	1株当たり純資産	1,638円62銭
1株当たり当期純利益	100円54銭	1株当たり当期純利益	108円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	107,734	114,135
普通株式に係る純資産(百万円)	106,630	113,148
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円)	1,103	987
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,103)	(987)
普通株式の発行済株式数(千株)	78,478	78,478
普通株式の自己株式数(千株)	7,784	9,427
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	70,694	69,051

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,283	7,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,283	7,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,440	70,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

<2024年2月22日付>

1. 代表取締役の変動

なし

2. その他の役員の変動 (○印：新任役員)

(1) 取締役候補

富田 一弥 (現 取締役、会長、取締役会議長)
長岡 豊 (現 代表取締役、社長執行役員)
日原 邦明 (現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長
兼(株)エフアンドエイノンウープズ取締役会長)
川村 善朗 (現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長
兼(株)中田工務店代表取締役社長)
岡本 雄博 (現 取締役、常務執行役員、経営戦略センター長)
若松 康裕 (現 社外取締役)
宮島 青史 (現 社外取締役)
○加藤 之啓

(2) 退任予定取締役

大西 良弘 (現 社外取締役)

(3) 監査役候補

○藤原 浩司 (現 執行役員、経営戦略センター経理室長)
上原 理子 (現 社外監査役)
○加藤 純一 (現 補欠監査役)

(4) 退任予定監査役

上野 省吾 (現 常勤監査役)
片山 健 (現 社外監査役)

(5) 補欠監査役候補

○勝井 映子 (現 中川法律事務所)

注 記

- ①株主総会終了後の取締役会において長岡豊氏を代表取締役社長に選定する予定です。
また、富田一弥氏を会長、取締役会議長に選定する予定です。
- ②株主総会後の監査役会において、大橋一宏氏、藤原浩司氏を常勤監査役に選定する予定です。
- ③若松康裕氏、宮島青史氏、加藤之啓氏は、会社法上の社外取締役候補です。
- ④若松康裕氏、宮島青史氏、加藤之啓氏、上原理子氏、加藤純一氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定です。

3. 執行役員を選任

(1) 執行役員候補 (○印：新任執行役員)

- 長岡 豊 (現 代表取締役、社長執行役員)
- 日原 邦明 (現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長
兼㈱エフアンドエイノンウーズ取締役会長)
- 川村 善朗 (現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長
兼㈱中田工務店代表取締役社長)
- 岡本 雄博 (現 取締役、常務執行役員、経営戦略センター長)
- 金田 至保 (現 常務執行役員、衣料繊維事業本部長兼販売統括部長兼ユニフォーム部長)
- 楠本 景央 (現 執行役員、衣料繊維事業本部管理部長)
- 来栖 泰 (現 執行役員、経営戦略センター人財戦略室長)
- 藤井 裕士 (現 執行役員、生活流通事業部長兼ミヤコ商事㈱代表取締役会長
兼㈱AQUA代表取締役社長)
- 山崎 佳代 (現 執行役員、人とみらい開発事業本部ライフバリューサービス事業部長
兼日本パムコ㈱代表取締役社長兼㈱スクーデリア代表取締役社長兼加古川事務所長)
- 清水 泉 (現 執行役員、人とみらい開発事業本部SC事業部長
兼ニッケ・タウンパートナーズ㈱代表取締役社長兼東京支社長)
- 近藤 浩行 (現 執行役員、産業機材事業本部㈱エフアンドエイノンウーズ代表取締役社長)
- 渡邊 国昭 (現 執行役員、研究開発センター長兼素材・技術開発室長兼みらい創造室長)
- 岡田 啓 (現 衣料繊維事業本部製造統括部長)

(2) 退任予定執行役員

- 藤原 浩司 (現 執行役員、経営戦略センター財経室長)

(3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。()内は新職

- 社長執行役員 長岡 豊
- 常務執行役員 日原 邦明 (産業機材事業本部長兼㈱エフアンドエイノンウーズ取締役会長)
- 常務執行役員 川村 善朗 (人とみらい開発事業本部長)
- 常務執行役員 岡本 雄博 (経営戦略センター長)
- 常務執行役員 金田 至保 (衣料繊維事業本部長兼販売統括部長兼ユニフォーム部長)
- 執行役員 楠本 景央 (衣料繊維事業本部管理部長)
- 執行役員 来栖 泰 (経営戦略センター人財戦略室長)
- 執行役員 藤井 裕士 (生活流通事業部長兼ミヤコ商事㈱代表取締役会長
兼㈱AQUA代表取締役社長)
- 執行役員 山崎 佳代 (人とみらい開発事業本部ライフバリューサービス事業部長
兼日本パムコ㈱代表取締役社長兼㈱スクーデリア代表取締役社長
兼加古川事務所長)
- 執行役員 清水 泉 (人とみらい開発事業本部SC事業部長
兼ニッケ・タウンパートナーズ㈱代表取締役社長兼東京支社長)
- 執行役員 近藤 浩行 (産業機材事業本部㈱エフアンドエイノンウーズ代表取締役社長)
- 執行役員 渡邊 国昭 (研究開発センター長兼素材・技術開発室長兼みらい創造室長)
- 執行役員 岡田 啓 (衣料繊維事業本部製造統括部長)

注記

- ①今後、執行役員に委嘱される職務は変更される可能性があります。

4. 委員会委員の異動

(1) 「アドバイザーボード」委員候補(○印:新任「アドバイザーボード」委員)

- 若松 康裕 (現 社外取締役)
 宮島 青史 (現 社外取締役)
 ○加藤 之啓
 富田 一弥 (現 取締役、会長、取締役会議長)
 長岡 豊 (現 代表取締役、社長執行役員)

注記

富田一弥氏を「アドバイザーボード」座長に互選する予定です。

(2) 「買収防衛策における特別委員会」委員委嘱(○印:新任「買収防衛策における特別委員会」委員)

- 若松 康裕 (重任)
 宮島 青史 (〃)
 ○加藤 之啓

新任取締役候補略歴

加藤 之啓 (1959年1月3日生)	1984年4月	日本電装(株)(現 株デンソー)入社
	2005年1月	同社 IC技術2部長
	2010年6月	同社 常務役員
	2017年4月	同社 専務役員
	2019年6月	株デンソーテン代表取締役社長
	2023年5月	株ゆき屋ConCon代表取締役社長(現任)
	2023年8月	日本プロセス(株)社外取締役(現任)

新任監査役候補略歴

藤原 浩司 (1963年9月29日生)	1986年4月	当社入社
	2011年2月	当社 衣料繊維事業本部管理部長兼財務課長
	2013年2月	当社 衣料繊維事業本部管理部長
	2013年3月	当社 経営戦略センター財經室長
	2020年2月	当社 執行役員経営戦略センター財經室長(現任)
加藤 純一 (1962年1月26日生)	1994年10月	センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
	1998年1月	公認会計士橋本節雄会計事務所 (現 公認会計士加藤純一事務所)入所(現任)
	1999年4月	公認会計士登録
	1999年7月	税理士登録
	2005年6月	シンシア税理士法人設立・代表社員(現任)

新任補欠監査役候補略歴

勝井 映子 (1968年11月2日生)	1995年4月	弁護士登録、中川法律事務所入所(現任)
	1995年4月	大阪弁護士会 子どもの権利委員会委員(現任)
	2005年4月	大阪弁護士会 法教育委員会委員(現任)
	2012年6月	日本弁護士連合会 市民のための法教育委員会委員(現任)
	2014年4月	大阪府教育委員会 スクールロイヤー(現任)
	2018年6月	日本弁護士連合会 市民のための法教育委員会副委員長(現任)

新任執行役員候補略歴

岡田 啓 (1965年7月17日生)	1988年4月	当社入社
	2014年9月	江陰日毛紡績有限公司総経理
	2017年2月	当社 衣料繊維事業本部製造統括部購買部長
	2018年1月	当社 衣料繊維事業本部製造統括部岐阜工場長
	2019年4月	当社 衣料繊維事業本部製造統括部購買部長
	2021年6月	当社 衣料繊維事業本部製造統括部業務部長
	2023年2月	当社 衣料繊維事業本部製造統括部長(現任)

5. 関連人事<2024年2月22日付>

新 職	旧 職	氏 名
(出向) 衣料繊維事業本部 販売統括部 グローバル事業推進部 青島日毛織物有限公司 上海分公司 (総経理)	(出向) 衣料繊維事業本部 販売統括部 グローバル事業推進部 青島日毛織物有限公司 上海分公司 (副総経理)	古谷 英治
衣料繊維事業本部 製造統括部 印南工場長 兼 生産部長	衣料繊維事業本部 製造統括部 印南工場長	米本 鏡一朗
衣料繊維事業本部 製造統括部 印南工場生産部主席	衣料繊維事業本部 製造統括部 大成毛織(株)出向 (代表取締役社長) 兼 一宮事業所長	加藤 英治
衣料繊維事業本部 製造統括部 大成毛織(株)出向 (代表取締役社長) 兼 一宮事業所長	衣料繊維事業本部 製造統括部 印南工場生産部長	安島 正浩
(出向) 衣料繊維事業本部 製造統括部 青島日毛織物有限公司 (総経理)	(出向) 衣料繊維事業本部 製造統括部 青島日毛織物有限公司 (総経理) 兼 販売統括部 グローバル事業推進部 青島日毛織物有限公司 上海分公司 (総経理)	内田 周作
人とみらい開発事業本部 不動産開発事業部長 兼 不動産部長 兼 伊丹開発準備室長 兼 神戸本店長 兼 (株)中田工務店出向 (代表取締役社長)	人とみらい開発事業本部 不動産開発事業部長 兼 不動産部長 兼 伊丹開発準備室長 兼 神戸本店長	中野 浩史
人とみらい開発事業本部 管理部長	生活流通事業部 管理部長	平野 篤司
生活流通事業部 管理部長	経営戦略センター 総務法務広報室長	松本 義子
経営戦略センター 経理室長	人とみらい開発事業本部 管理部長	石田 保史
経営戦略センター 総務法務広報室長	経営戦略センター 総務法務広報室 専門部長	河野 裕

グループ会社役員人事

(株)アカツキ商事

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長		須蒲 邦和
取締役	代表取締役社長	山本 克成

大成毛織(株)

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長		安島 正浩
退任	代表取締役社長	加藤 英治

青島日毛織物有限公司上海分公司

新 職	旧 職	氏 名
総経理		古谷 英治
退任	総経理	内田 周作

ホクレン(株)

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長		吉本 昌史
退任	代表取締役社長	浅井 裕士

(株)中田工務店

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長		中野 浩史
退任	代表取締役社長	川村 善朗

以上